
第3章

女性をとりまく現状と動向

1 社会情勢の変化

2 女性の生き方の変化

3 富田林市の女性の現状と課題

1 社会情勢の変化

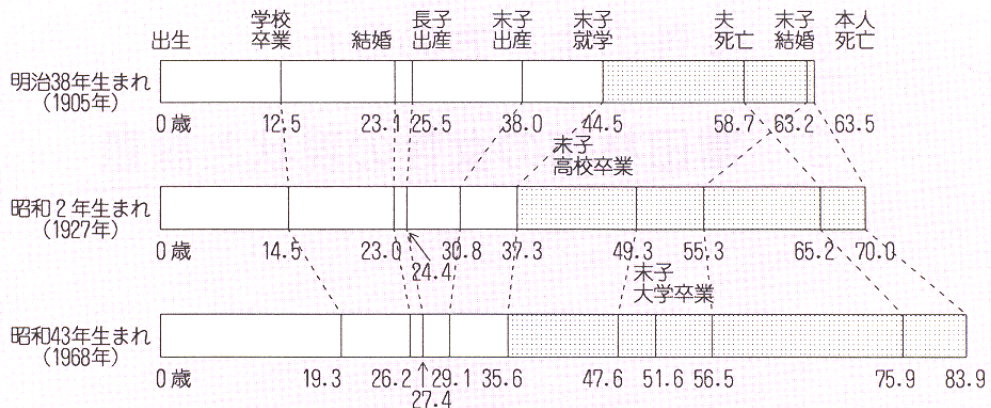
(1) 女性のライフサイクルの変化

近年の女性のライフサイクルは大きく変化し、結婚形態や家族の多様化・変容もみられます。

1994年（平成6年）の平均寿命は82.98歳（男性は76.57歳）になり、男女差は1955年（昭和30年）の4.15歳から、1994年（平成6年）では6.41歳と拡大しています。その上、子どもの数も減少傾向が続き、現在では、末子が小学校に入学する30歳代中頃から、多くの女性は「子育て解放期」ともいえる期間をもち、同時に寿命の伸びにより子どもの独立後30年近くも、自由時間が多いライフステージを持つようになりました。

女性の一生が、子育てのみで終わるという時代は過去のこととなり、いまや女性は多様な選択の道をもっているといえます。そのため現代の女性にとって、子育て後の長い時間をいかに生きるかが大きなテーマとなっており、充実した人生が送れるような幅広い生涯学習環境を整えることが重要となっています。

■女性のライフサイクルの変化



資料出所：厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「出産力調査」
文部省「学校基本調査」

(注) このモデルの出生年は、昭和3年、25年、平成6年の平均初婚年齢から逆算して設定した。学校卒業時は、初婚年齢の人が実際進学する年の進学率をもちい、他のライフステージは婚姻時における平均値を基に作成したものである。

(2) 女性の就労状況

女性労働者は、毎年増加をたどり、1990年（平成2年）の国勢調査によると、2,507万人となりました。15歳以上人口に占める女性労働者の割合を示す女性の労働力率は48.4%、労働力人口(※)に占める女性の割合は39.4%となっています。労働省の調査によると、女性就業者のうち雇用労働者は、1994年（平成6年）2,034万人に達しました。女性のライフサイクルの変化や高学歴化などによる能力開発が進み、勤続年数は、1985年（昭和60年）の6.8年から1994年（平成6年）の7.6年とわずかに上昇する傾向にあります。一方、技術革新やサービス産業の増加などにより、子育てが一段落した中高年層で、パートタイマーとして再就職する女性が増えています。その結果、女性の年齢階級別労働力率をみるとM字カーブ(※)となっており、結婚・出産などにより退職せざるを得ない状況を改善することが課題となっています。

■労働人口の推移

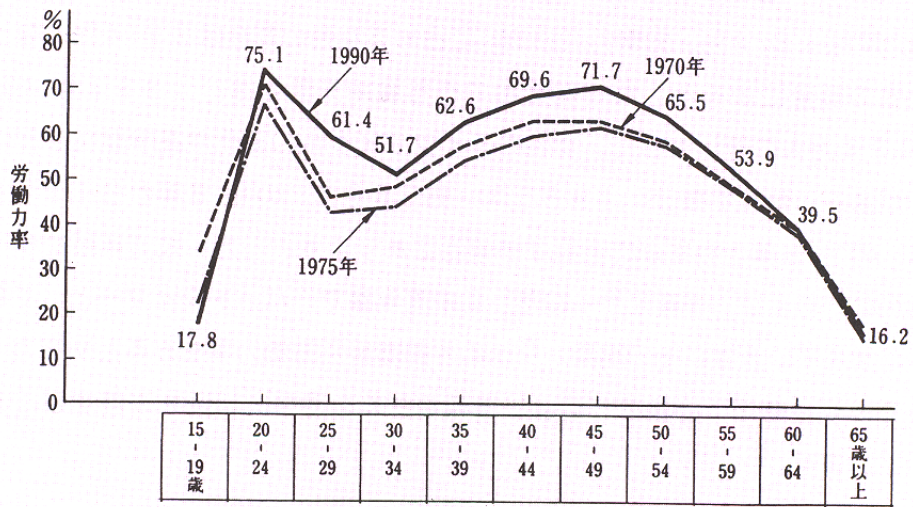
	15歳以上人口			労働力人口			女性の労働力率 %	労働力人口に占める女性の割合 %
	総数	女性	男性	総数	女性	男性		
昭和30年	59,953	31,055	28,898	40,358	15,743	24,616	50.7	39.0
40	73,680	37,987	35,693	48,627	18,933	29,693	49.8	38.9
50	84,673	43,561	41,112	54,390	20,084	34,306	46.1	36.9
60	94,974	48,843	46,131	60,391	23,319	37,072	47.7	38.6
平成2年	100,799	51,842	48,956	63,595	25,073	38,523	48.4	39.4

資料出所：総務庁「国勢調査」

※ 労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。就業者とは、主に仕事の人、家事のほか仕事の人、通学のかたわら仕事の人、休業者をいいます。完全失業者とは、調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

※ M字カーブとは、日本の女性の年齢階級別労働力率の特色を表した言葉。多くの女性が結婚や出産・育児などで退職し、子育てが一段落してから再就職するため、グラフにするとM字型となる。最近では日本でもM字の谷は徐々に底上げされるとともに若年・中高年期の山も上がってきており、女性労働力率全体の伸びを示しています。スウェーデン・フランス・アメリカなどの労働力率のカーブは、ほぼ台形になってきています。

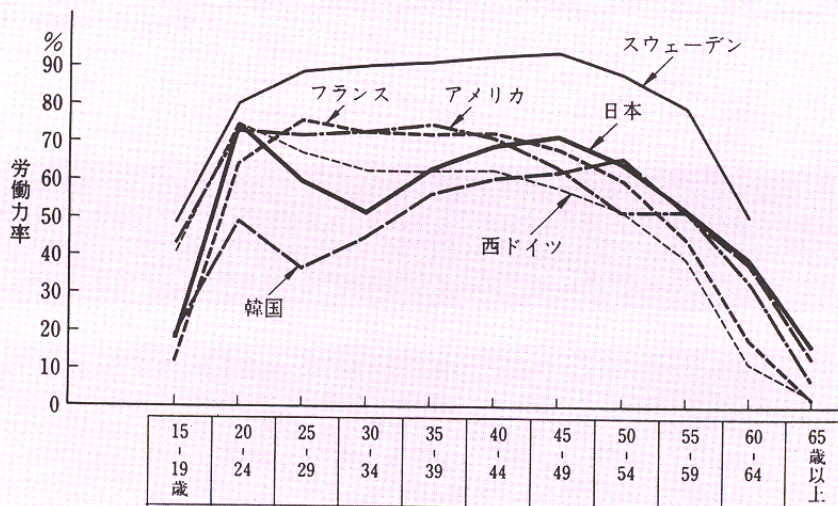
■女性の年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務庁統計局『労働力調査』
 (『統計に見る女性の現状』1989年版)

■女性の年齢階級別労働力率の国際比較

(1986年)



資料出所：総理府編『女性の現状と施策（平成6年版）』

(3) 地域社会の変化と高齢社会

核家族化が進行するなかで、従来の家族や地域の機能も変化してきました。子育てや高齢者の介護の形態も、家族だけが中心的に担うのではなく、地域社会も新たな形態での参画がはじまっています。地域の構成や機能が、従来のような地縁・血縁を中心にしたものでなく、自立した「個」が自主的、自発的にネットワークを組み、新たな地域の機能が創生されてきており、コミュニティ活動やボランティア活動に対する支援施策が必要となっています。

さらに、高齢社会の到来は現実のものになっています。高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者の割合）をみると、1970年（昭和45年）に7.0%を越えた後、1985年（昭和60年）には10.3%、1990年（平成2年）には12.0%と急速に高まり、2000年（平成12年）には17.0%、2010年（平成22年）には21.3%になるものと予想されています。

高齢化の進行は、世界でも例を見ない速さで進み、世界一の高齢社会を迎えるということが予測されています。

高齢者問題は女性問題であるといわれていますが、それは一人暮らしや、寝たきりの高齢者に女性が多いことと、介護のほとんどを女性が担うという状況からいわれることです。そのため、高齢女性や介護者を支援するための施策が求められています。

■65歳以上 人口構成比率の変化

	総数	女	男
1970年（S45）	7.1	7.8	6.3
1985年（S60）	10.3	12.0	8.6
1990年（H2）	12.0	14.2	9.9
2000年（H12）	17.0	19.4	14.6
2010年（H22）	21.3	23.9	18.5

資料出所：平成2年度以前は総務庁「国勢調査」
平成7年度以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計状況」による

■人口高齢化速度の国際比較

国名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	7%	14%	
日本	1970年	1995年	25年
アメリカ	1945	2010	65
イギリス	1930	1975	45
ドイツ	1930	1975	45
フランス	1865	1980	115
スウェーデン	1890	1975	85

資料出所：厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」（1990～91）、U.N.「世界人口年鑑」1988年及び国際世界人口推計1990年

（注）国連によれば、65歳以上人口比率が7%以上の場合に高齢化した社会と分類されています。

(4) 情報化の進展・地球環境問題と国際化

メディアの発達が進み、私たちは大量の情報にとりかこまれるようになりました。

また、女性も容易にメディアにアクセスすることができるようになったことで、この豊富な情報を生活に役立てることが可能な時代となりつつあります。

しかし、これら情報通信の分野において、意思決定の場に関わる女性の比率は各国に比較しても少なく、メディア上における女性像はバランスを欠いたものとなっています。そのため、メディアにおける情報の内容について、女性の積極的な関与が求められています。

もう一つの大きな課題として、地球環境問題があります。

近代以降の大量生産あるいは大量消費の影響で、今、地球はかつてない規模での環境や自然の破壊、エネルギーの過剰浪費などで大きなひずみが生じています。そのため、環境保護に配慮しながら人類すべてが基本的物質を得られる社会を創出するという「持続可能な開発」を進めていくことが求められています。

これまでの、環境保護について果たしている女性の重要な役割を認識するとともに、生産活動と消費活動における女性の役割を見直し、開発や経済の発展、生活のあり方などあらゆる場面に女性が参画していくことが不可欠となっています。

また、以上のような情報化の進展や地球環境問題は、特に国際的視野からの取り組みが必要となっています。

そのため、さらなる国際交流や国際理解の啓発といった施策が求められています。

■放送及び新聞界の女性(1993年)(放送界のEU諸国についてのみ1990年)

地域 / 国	放送界			新聞界		
	会社数	各職種に占める女性の割合 (%)	上級管理職に占める女性の割合 (%)	会社数	各職種に占める女性の割合 (%)	上級管理職に占める女性の割合 (%)
日本	4	9	0	5	7	0
EU 12 国 平均	79	35	12	30	27	18
ドイツ	14	39	4	5	29	25
フランス	7	37	24	—	—	—
イギリス	24	40	14	4	25	—
デンマーク	2	43	18	3	22	14
アフリカ 8 国 平均	9	27	15	27	27	13
ラテンアメリカ 6 国 平均	40	26	25	37	25	17
インド	2	12	10	3	8	3
マレーシア	1	28	0	2	26	15

資料出所：国際連合『世界の女性1995年』

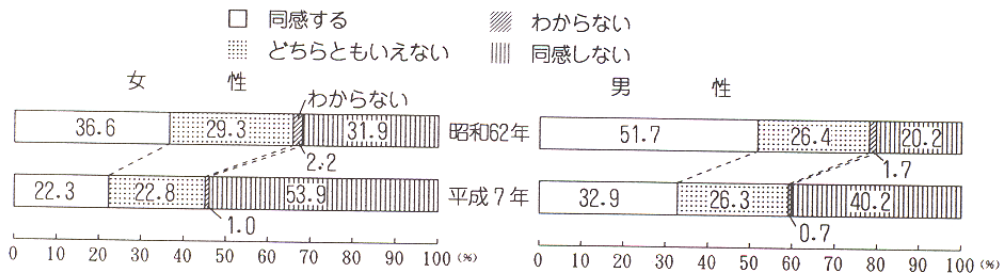
2 女性の生き方の変化

(1) 性別役割分業意識の流動化

女性の生き方の変化の背景には、1975年（昭和50年）の「国際婦人年」以降の世界的な女性の地位向上の機運の高まりがあります。わが国においても、さまざまな法制度が整備されたことや、1988年（昭和63年）以降、女性の高等教育機関への進学率が男性を上回ったことなどがあいまって、男性にも女性にも意識の変化が、男女の平等感や性別役割分業意識に関する世論調査の結果に表れています。

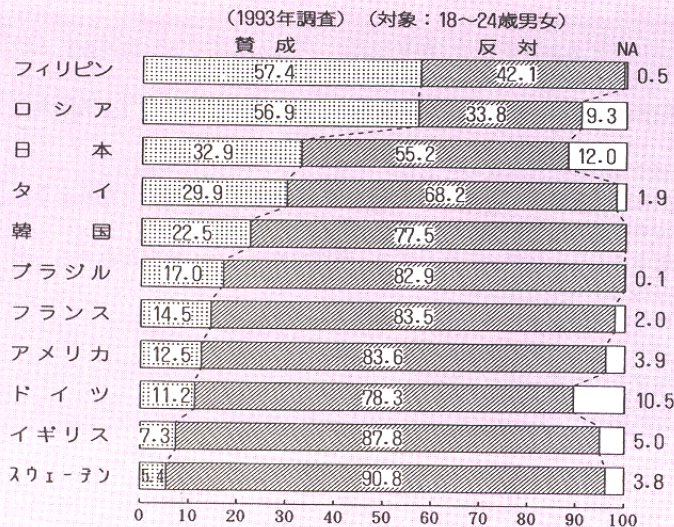
1995年（平成7年）に、総理府が実施した「男女共同参画に関する世論調査」では、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業意識について、女性の53.9%がまた男性の40.2%がこれを否定しています。1987年（昭和62年）総理府が実施した「女性に関する世論調査」と比較すると、女性が22ポイント、男性が20ポイント増加し、性別役割分業意識が変化してきていることがうかがえます。

■「男は仕事、女は家庭」の考え方



資料出所：総理府「女性に関する世論調査」（昭和62年）、「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年）

■「男は仕事、女は家庭」の考え方 世界比較



資料出所：総務庁『第5回世界青年意識調査報告書（平成5年）』p.80より引用。

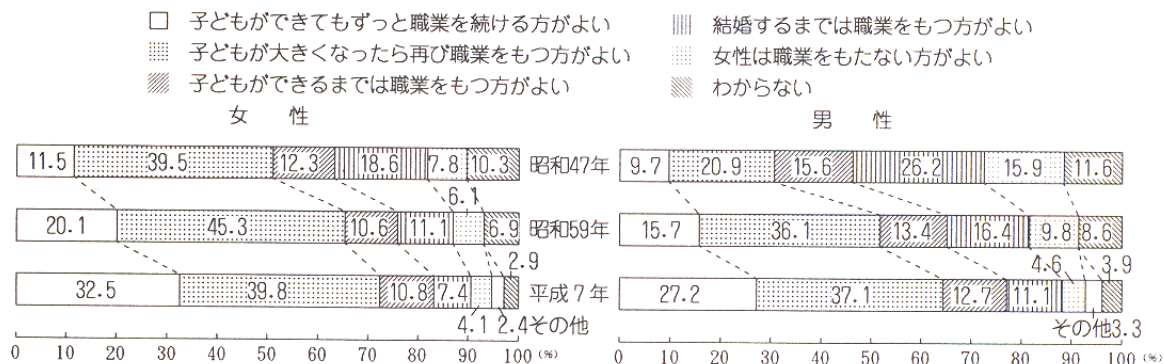
同調査は世界11カ国、各国1000人の青年男女（18～24歳まで）を対象に行われたもの。質問は次の通り。

次のような意見にあなたは賛成ですか、反対ですか。「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ。」（1つだけ）1 賛成する 2 反対する 3 NA

また、「女性が職業を持つことについて」を、1995年（平成7年）に、総理府が実施した「男女共同参画に関する世論調査」と1984年（昭和59年）総理府が実施した「婦人に関する世論調査」と比較すると、女性では、「子育て後、再就職」が5.5ポイント減少し、「継続就業の希望」が12.4ポイント増加し32.5%になっています。「結婚で仕事をやめる」や「出産で仕事をやめる」は合計で、20%に達しない状況で、職業については生涯継続して、あるいは子育て後再度持ちたいと考えていることがうかがえます。

これらのことから、女性が職業を持つことと性別役割分業意識は、表裏の関係で女性の生き方の変化にかかわっていると考えられます。

■女性が職業を持つことについての考え



資料出所：総理府「婦人に関する意識調査」（昭和47年）、「婦人に関する世論調査」（昭和59年）、「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年）

注：(1) 調査対象は、昭和47年については全国18歳以上の者、その他については全国20歳以上の者である。

(2) 昭和59年の質問文及び選択肢は次のとおり。

質問文 一般的に女性が職業をもつことについて、どのようにお考えになりますか。

選択肢 (ア) 職業をもち、結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい

(イ) 職業をもち、結婚や出産などで一時期家庭に入り、育児が終わると再び職業をもつ方がよい

(ウ) 職業をもち、結婚を契機として家庭に入る方がよい

(エ) 職業をもち、出産を契機として家庭に入る方がよい

(オ) 職業をもたない方がよい

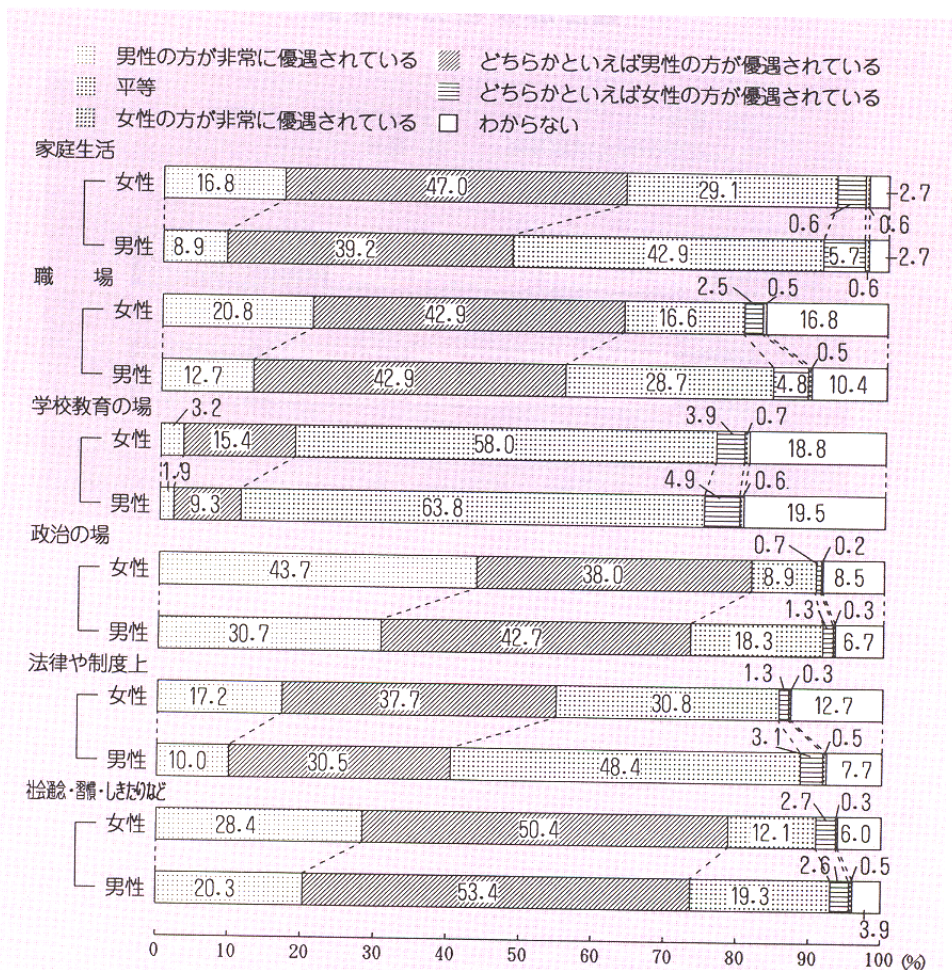
わからない

(2) 男女平等の進展

1992年（平成4年）総理府「男女平等に関する世論調査」で、男女の地位の平等感をみると、家庭生活、職場、学校教育の場、政治の場、法律や制度上、社会通念・慣習・しきたりなど、すべての領域で女性に平等感が少なく、なかでも職場、法律や制度上における平等感の男女差は大きく開いています。女性に平等感が少ないということは、社会構造のなかで女性の位置づけが明確に自覚され始めた結果だといえます。

第4回世界女性会議で強調された「男性と女性のパートナーシップ」は、男女共同参画社会の創造や、民主主義の強化のためにも、重要視されています。そのため、女性の地位向上や女性差別の撤廃には、男性の協力がすすむことや、男性の意識の変革が必要とされています。

■男女の地位の平等感



資料出所：総理府「男女平等に関する世論調査」（平成4年）

3 富田林市の女性の現状と課題

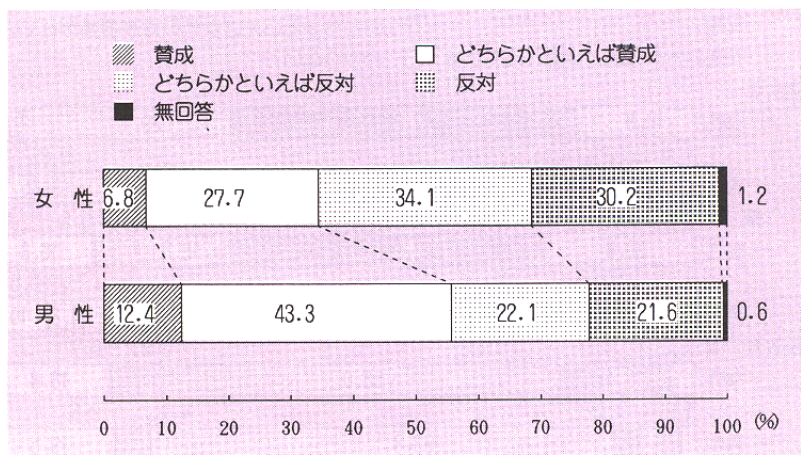
(1) 調査結果からみる富田林市の女性の現状

1992年（平成4年）3月に富田林市は、『女性問題についての市民意識調査報告書～女と男 共に歩む明日のために～』をまとめました。以下、その報告書から富田林市の女性の現状を紹介します。

○ 性別役割分業意識や男女平等感

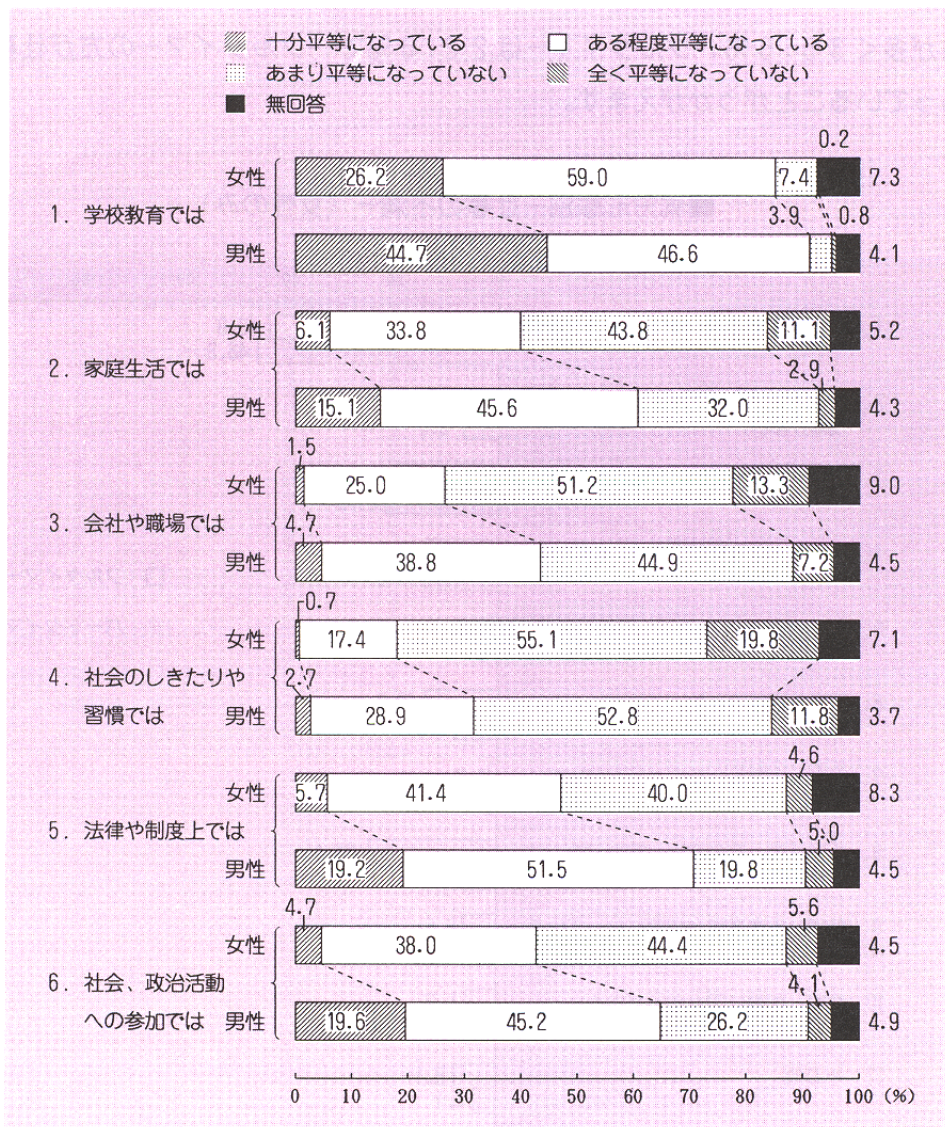
市民意識調査における「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業意識をみると、「賛成」と「どちらかといえば賛成」は、女性が34.5%、男性が55.7%となっており、男性と女性では11.2ポイントの差があります。また、「反対」と「どちらかといえば反対」が女性は64.3%、男性は43.7%となっており、男性と女性では20.6ポイントの差があります。

■性別役割分業意識



また「男女の地位の平等感」をみると、学校教育、家庭生活、会社や職場、社会通念・慣習・しきたり、法律や制度上、社会・政治活動の場のすべての領域で、女性の方に平等感が少なくなっています。最も不平等感が強いのは社会のしきたりや慣習で74.9%で、男女差が最も大きいのは家庭生活上で20ポイントとなっています。次に女性に多い不平等感は会社や職場となっています。

■性別 — 男女平等感 —

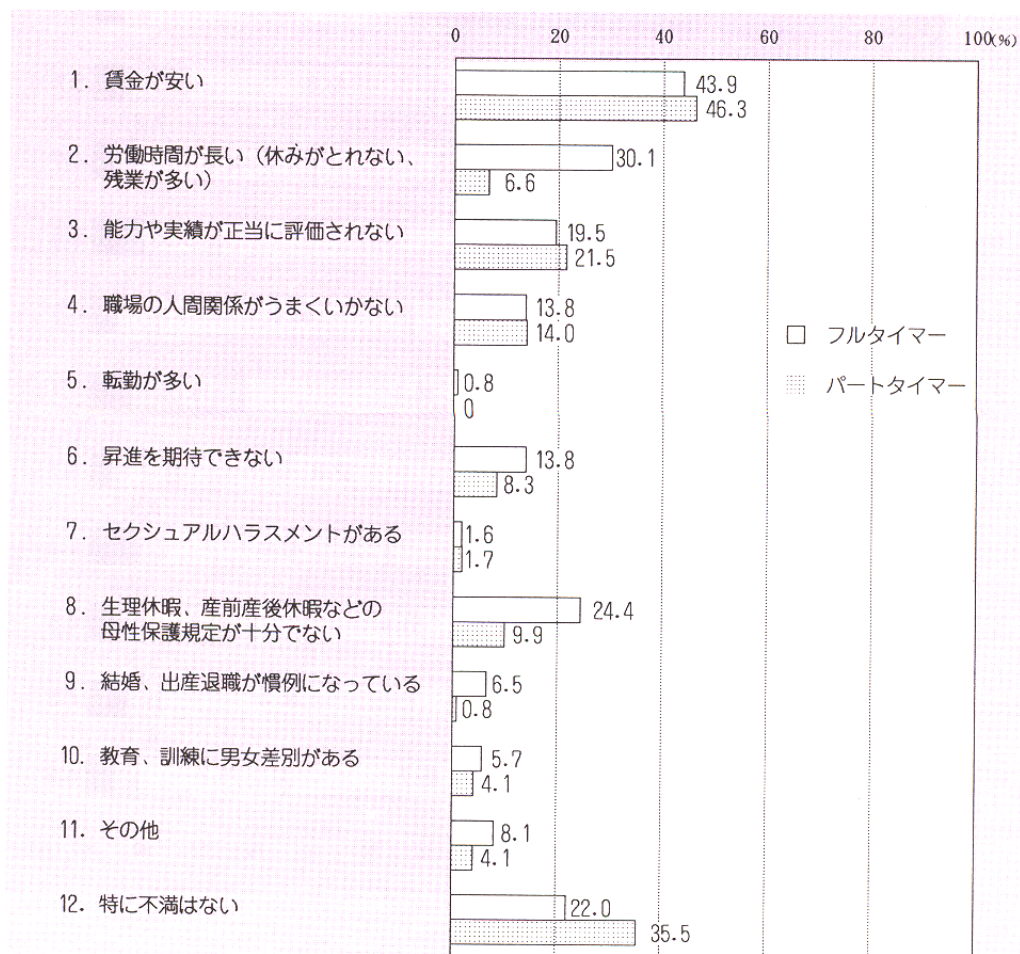


○ 女性の就労状況

市民意識調査では、職業をもっているのは女性56.6%、男性は88.7%で、仕事をもたない人は、女性43.4%、男性11.3%となっています。女性の働き方はフルタイムとパートタイムがいずれも20%程度のほぼ同率で最も多く、自営業がこれに続いています。

働いている女性たちの仕事に対する不満は、「賃金が安い」がパートタイムでは46.3%、フルタイム43.9%と最も多く、次いでパートタイムでは「能力や実績が正当に評価されない」、フルタイムでは「労働時間が長い（休みがとれない、残業が多い）」となっています。また、「特に不満はない」としたのはパートタイムの方が多く35.5%、フルタイムは22.0%で、フルタイムの方が仕事に不満をもっていることがうかがえます。

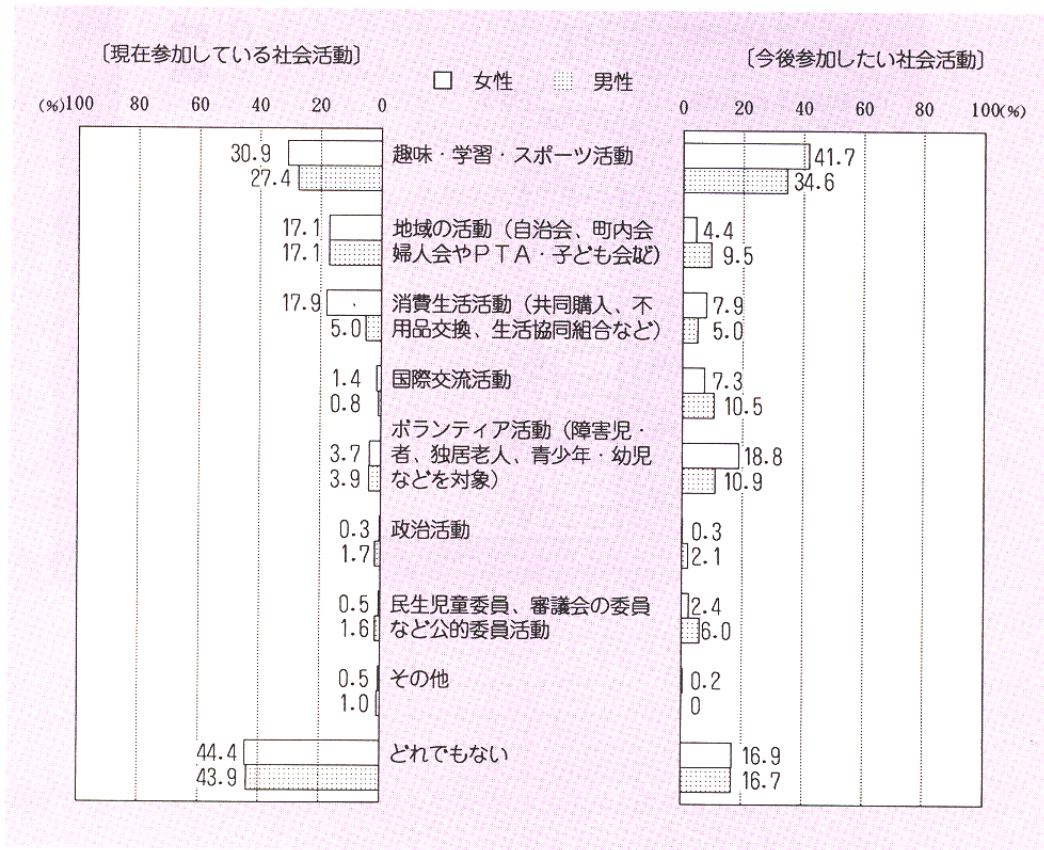
■就労形態別—仕事の不満—（女性のみ）



○ 社会活動の状況

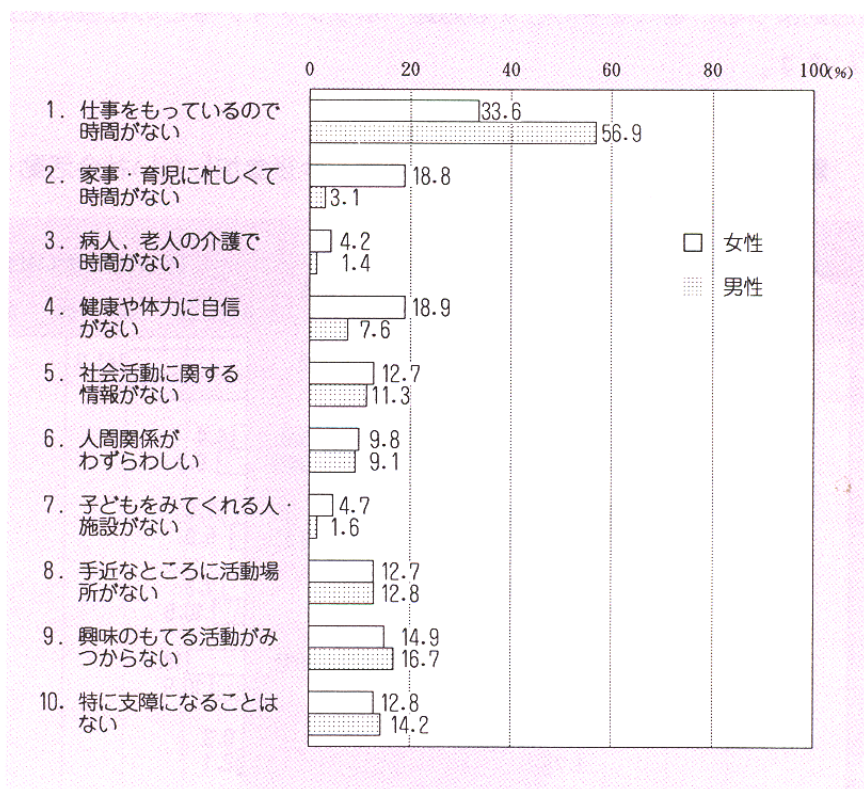
市民意識調査における「社会活動について」は、現在活動しているのは、「趣味・学習・スポーツ活動」が最も多く、ついで「地域の活動（自治会、町内会・婦人会やPTA・子ども会など）」や「消費生活活動（共同購入、不用品交換、生活協同組合など）」が多く、今後参加したい活動として、女性の場合は「地域の活動」が少なくなり、「趣味・学習・スポーツ活動」や「ボランティア活動」が増えています。従来地域の中心とする活動よりも、個人を中心とする活動・ボランティアなどの社会的活動への希望が増えています。

■性別 ー現在参加している社会活動・今後参加したい社会活動ー



一方、「現在どれにも参加していない」人は男女とも44.0%で、支障になるのは、男性の56.9%、女性の33.6%が「仕事をもっているので時間がない」としています。次いで、女性は「健康や体力に自信がない」、「家事・育児に忙しく時間がない」としています。

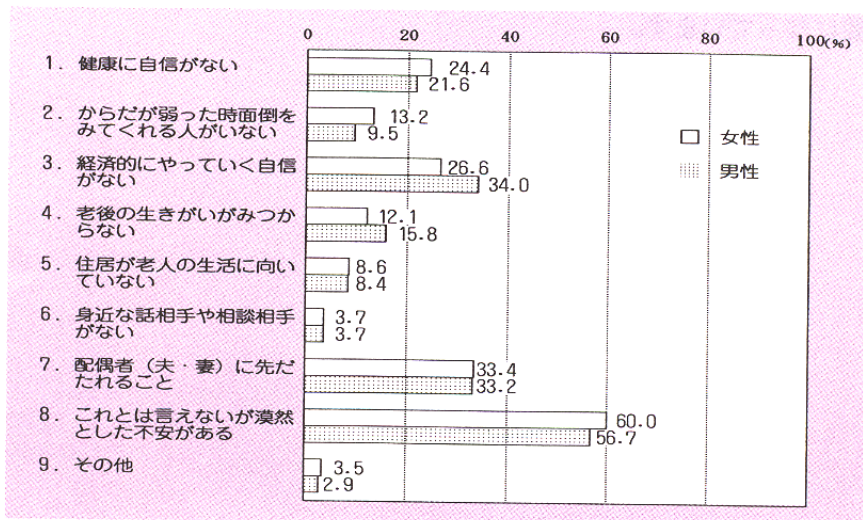
■性別 —社会活動に参加するうえで支障となること—



○ 老後の問題

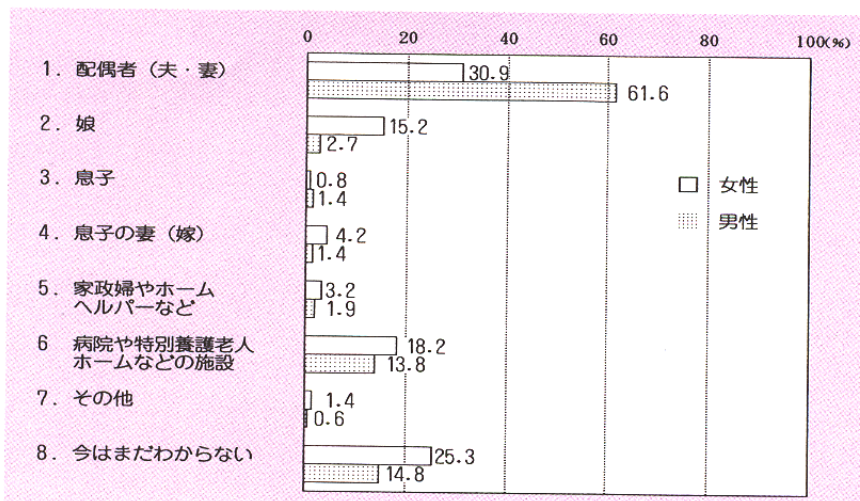
市民意識調査における「老後の問題について」、高齢社会の到来を迎えて、老後に「漠然とした不安」を持っている人は、女性が60.0%、男性が56.7%となっています。「経済的にやっていけるか」という不安は、女性より男性に多く、男性は34.0%で、女性は26.6%となっています。

■性別 — 老後に対する不安 —



また、「寝たきりになったときの身の回りの世話を誰にしてほしいか」については、女性は夫に期待しているのは30.9%に対して、男性の61.6%が妻に期待しています。次いで、男女共に多いのは、「病院や特別養護老人ホームなどの施設」、「娘」の順になっています。

■性別 — 老後、だれに身の回りの世話をしてもらいたいか —



(2) 調査結果からみる今後の課題

市民意識調査においても「男は仕事、女は家庭」の性別役割分業意識は、根強く残っていますが、はっきり賛成と言いきるのは男女とも少数となっています。「女性問題」は女性の問題だけではなく、男性の問題でもあり、社会のあらゆる分野においてさまざまな問題が残されており、解決のための努力が必要とされます。

そのために、お互いの人権を尊重し、一人ひとりが自分の生き方を問い直し、さまざまな選択肢をもてる、真に豊かな男女両性の人権が確立された社会の実現のための方策が必要になっています。